



新潟県

第93号

にいがた県議会だより

発行/新潟県議会 編集/新潟県議会広報委員会 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 TEL 025-280-5527 (年4回発行)

令和7年2月定例会

(2/17~3/21)

可決した主な議案

- 令和7年度一般会計予算
 - 令和6年度一般会計補正予算(冒頭提案)
- 将来の人口定常化を目指し、多くの方から魅力ある場として「選ばれる」よう、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」づくりの新たな一歩を踏み出す予算を編成。

(主な事業および内容)

- 「県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応」
- エネルギー価格高騰対策家庭向け支援事業
- 新事業チャレンジ支援事業
- 消費喚起・需要拡大プロジェクト 応援事業
- 原油・原材料価格高騰等に対応するための緊急支援
- 地域公共交通の維持・確保のための支援

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重点政策

- 放課後児童クラブ等支援交付金
- 厚生連などの医療機関への経営支援
- 重層的で切れ目ない不登校対策事業
- 官民連携地域創生推進事業
- スマート農業イノベーションによる「儲かる農業」の実現
- 「佐渡島(さど)の金山」を核とした「オール新潟」観光推進パッケージ
- 日本国際博覧会を活用した新潟県の魅力発信の強化
- 地域公共交通キャッシュレス化推進事業

「原子力防災対策の推進」

- 原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路の整備等
- 放射線防護対策を施した屋内退避施設の整備の推進



知事提案理由説明(2月17日・開会日)

連合委員会における参考人招致

3月14日、柏崎刈羽地域における原子力防災の取組と国の支援体制の検討状況等について調査するため、原子力規制庁、内閣府及び資源エネルギー庁から、村瀬佳史長官をはじめ計11人を参考人として招致し、連合委員会を開催しました。

委員からは、

- ・設置が義務付けられている特定重大事故等対処施設の完成が遅れる中で、立地県知事及び市町村長に対し原発再稼働に係る理解の要請を行うことについての認識
- ・地震や大雪等の自然災害と原子力災害が重なる複合災害を想定した避難所の整備、避難路の整備
- ・屋内避難した場合の、屋内への放射性物質の侵入や被ばくについての認識
- ・再稼働への県民の理解を得るための取組などについて厳しい意見が出されました。

【質疑者一覧】

- 高橋 直揮委員(自)
- 土田 竜吾委員(未)
- 笠原 晴彦委員(未)
- 重川 隆広委員(リ)
- 渡辺 和光委員(真)
- 市村 浩二委員(公)
- 馬場 秀幸委員(無)

詳細は、録画中継をご覧ください。



可決した主な発議案

議員が提出した次の条例・意見書を可決しました。意見書は、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望しました。

- 新潟県拉致問題等の啓発の推進に関する条例
- 新潟県歯科保健推進条例の一部を改正する条例
- 有人国境離島地域に対する支援の拡充等を求める意見書
- 全ての拉致被害者の即時一括帰国を求める意見書
- 揮発油税及び地方揮発油税の暫定税率廃止を求める意見書
- 学校における教職員の欠員解消を求める意見書
- 下水道などインフラ設備への国の公的支援を求める意見書
- 新潟県議会の保有する個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例
- 防災・減災、国土強靱化対策の更なる拡充・強化を求める意見書

令和7年4月臨時会

(4/16~4/18)

東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の是非を問う県民投票条例の制定を求める直接請求を受け、4月16日から18日までの3日間、臨時会が開かれました。

本会議では「直接請求に係る条例審査特別委員会」の設置が決定され、その後開催された特別委員会において、条例制定請求代表者8名からの意見陳述、執行部からの知事意見の説明、参考人の新潟大学法学部今本啓介教授からの意見聴取、委員と執行部との質疑が行われました。

委員からは、県民投票条例案に賛成、懸念ありとのそれぞれの立場から、

- ・原発再稼働を県民投票で問うことのは非
- ・14万3,196人の署名による直接請求に対する知事の受け止め
- ・住民投票制度に対する知事の認識
- ・県民が再稼働への賛否を判断するための情報提供
- ・知事が考える県民の多様な意見を把握する方法
- ・市町村に事務執行を求めるうえでの課題
- ・投票結果の尊重を求める基準
- ・県民投票に要する費用
- ・など、さまざまな観点の質疑がありました。

特別委員会では、条例案は賛成少数で否決され、その後の本会議において、条例案に対する修正動議が提出されましたが、修正案及び原案とも、賛成少数で否決されました。

【質疑者一覧】

- (代表) 中村 康司委員(自)
- 樋口 秀敏委員(未)
- 小泉 勝委員(リ)
- (一般)
- 与口 善之委員(自)
- 荒木 法子委員(自)
- 上杉 知之委員(未)
- 牧田 正樹委員(未)
- 小林 誠委員(未)
- 諏佐 武史委員(未)
- 大平 一貴委員(リ)
- 北 啓委員(リ)
- 八木 清美委員(真)
- 柴山 唯委員(真)
- 市村 浩二委員(公)
- 馬場 秀幸委員(無)

詳細は、録画中継をご覧ください。



(自) 自由民主党、(未) 未来にいがた、(リ) リベラル新潟、(真) 真政にいがた、(公) 公明党、(無) 無所属

問い合わせ先

〒950-8570(住所の記載は不要です)
新潟市中央区新光町4番地1
新潟県議会議務局
議事調査課広報係
TEL 025-280-5527
FAX 025-285-0773

次回発行予定 令和7年8月

定例会・臨時会の様子は録画中継で視聴可能です。

- 新潟県議会インターネット中継はこちら
- 会議録はこちら(会議録検索システムへ)

※令和6年2月定例会以降の録画中継を閲覧できます。

※昭和22年以降の会議録を検索・閲覧できます。

議会を傍聴してみませんか

本会議、連合委員会および常任委員会等の審議は傍聴することができます。

6月定例会の日程は、県議会ホームページなどでお知らせしますので、ぜひ、県議会にお越しください。

本会議質問

代表質問 2月20日



岩村 良一 議員 (自由民主党)

令和7年度当初予算案における重点政策について

問 県は、令和7年度当初予算案を2月12日に発表された「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を実現するための新たな一歩を踏み出す予算として編成したとのことだが、重点政策については、新たな総合計画を踏まえ、これまでの「子育てに優しい社会の実現」に加え、新たに「持続可能で暮らしやすい地域社会の構築」などを追加し、6項目とした。この6つの重点政策については、どのような方針で施策を盛り込んだのか、所見を伺う。

答 令和7年度当初予算案においては、将来の人口定常化を目指して、成長力のある持続可能な社会を構築し、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を実現するため、次期総合計画案に掲げた「子育てに優しい社会の実現」をはじめとする6つの重要課題に取り組み施策を積極的に推進することとしている。

具体的には、「つなぐ棚田遺産」の数では全国第1位「えるほし認定」企業件数の割合や中小企業による「DX認定」の取得割合では全国第5位といった、本県が優位性を持つ魅力・特色を全国トップレベルへと更に伸ばし、活用する取組など、より効果の高い事業への再構築を徹底するとともに、自然減対策として子育て環境の一層の充実を図るため、新たに放課後児童クラブへの支援を創設するほか、官民連携ファンドへの出資を通じて地域活性化につながる民間長期投資プロジェクトの後押しをはじめとする公民協働の推進など暮らしやすい、活力のある「選ばれる新潟」の実現に向けた施策を重点的に推進していく。

脱炭素電源を求める半導体関連産業などの誘致活動について

問 経団連の十倉会長は東京電力柏崎刈羽原子力発電所を視察した際、「経済界としても地域の経済活性化にどのように関与していきたいか、考えてみたい」と述べている。また、国は、脱炭素を目指す国家戦略「GX2040ビジョン」(※1)を閣議決定し、再生可能エネルギーの技術支援に加え、原発も「脱炭素電源」とした上で、周辺に企業を誘致するための支援策を検討すると盛り込むとともに、「脱炭素電源」を求める半導体関連産業などを念頭に、原発や再エネなどの近くに企業を集積する「大胆な発想が必要」だと主張している。本県としても、国や経済界の動きに対応し、地域経済活性化に向け、半導体関連産業などの積極的な誘致活動を展開すべきと考え、所見を伺う。

答 「GX2040ビジョン」に示されているとおり、脱炭素電源が強く求められる時代になりつつあり、立地を検討する企業からもそうした声を聞いている。こうした中、本県では、豊富な水資源を活用した水力発電が立地しているほか、民間企業において、バイオマス発電など脱炭素電源の設置に向けた取組が進められている。

県としては、こうした点を本県の強みとして、半導体関連産業をはじめ、脱炭素電源に関心が高い企業に対する積極的な誘致活動に、一層力を入れていく。



大淵 健 議員 (未来にいがた)

能登半島地震における医療費の免除措置について

問 本県内では被災者に係る国民健康保険の医療費免除が昨年末で終わりましたが、他県の自治体では免除が継続している。地域に関わらず被害の実態に即して等しく支援が及ぶべきでない。県内市町村及びとりわけ被害の大きい新潟市の意向の把握について伺う。新潟市をはじめ各市町村との連携状況と県としての対応について伺う。公平性確保に向けた制度改善について国へ要請すべきと考え、所見を伺う。

答 昨年1月の震災以降、1年間は国が免除額の10割を財政支援していたことから、県内全ての被災市町村が免除措置を実施していたが、新潟市を含む県内全ての市町村において免除措置を継続しない判断をされたことと承知している。その理由としては、国の支援基準に該当しない見込みに加え、後期高齢者医療保険や介護保険との整合性の観点などを考慮されたと伺っている。県としては、免除措置の実施主体である市町村に対し、国からの情報を迅速に共有することをはじめ、他の公的保険の対応状況の整理と必要に応じた情報提供などの連携を図ってきた。被災地域ごとの公平性の確保に向けた制度改善については、国においても問題提起がなされたことと承知していることから、国の動向を注視するとともに、国への要請について、新潟市をはじめ関係市町村の意向を確認していく。



重川 隆広 議員 (リベラル新潟)

柏崎刈羽原発の再稼働に関する新潟県民投票案の制定を求める直接請求について

問 「東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する新潟県民投票案」の制定を求める直接請求の署名が最終的に15万128筆となり、法定必要数の約4倍となったと報じられている。今後、市区町村選管に署名簿が本提出され、審査・縦覧の後に知事に直接請求がなされると承知している。県内6千人近いと仄聞(そくぶん)する受任者を中心に、冬の荒れた天候の中で実施した署名活動と、15万筆超の署名には「原発の再稼働の是非については県民投票で決めて欲しい」という県民の思いがこもっている。知事は、その思いを正面から受け止めた意見を条例案に付し、県議会に付議することと思われる。直接請求を受けるに当たっての思いについて伺う。

答 柏崎刈羽原発の再稼働に関する新潟県民投票案の制定を求める直接請求について多くの署名が集まっていることは、柏崎刈羽原発の再稼働問題に対して、県民の皆さまの関心が高まっていることと受け止めている。

一般質問 2月21日



与口 善之 議員 (自由民主党)

柏崎刈羽原子力発電所の視察について

問 知事は、2018年9月に柏崎刈羽原子力発電所を視察して以来、6年間視察を実施していない。県技術委員会から知事に報告書が提出されたことを機に、知事自ら柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の状況を視察すべきだと考えるが、考えを伺う。

答 平成30年に知事として初めて視察した後、柏崎刈羽原子力発電所では、安全対策が進められる一方、核物質防護に関する一連の不祥事など様々な事案が発生した。技術委員会では、そのような事案も含め、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策を確認していただき、現時点で特に問題となる点はない、あるいは、原子力規制委員会の判断を否定するものではないとの結論が示された。一方で、報告書では、今後の取組として、原子力発電所の更なる安全性の向上に継続して取り組むよう提言がなされたところである。このようなことを踏まえ、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策や東京電力の取組について、自身自身の目で確認したいと考えている。



牧田 正樹 議員 (未来にいがた)

特急しらゆき増便の要望について

問 今年3月のダイヤ改正で特急しらゆきの運行時間が変わり、午前中の新潟着の便がなくなるとも、新潟発の最終便も繰り上げられ、上越―新潟間のアクセスが一層低下することが懸念される。JRは公共交通の使命を放棄し、上越地域の住民を無視しているように感じられる。地域住民にも観光客にも利便性が高まるダイヤ編成とするよう、JRに対し増便を強く要望すべきと考え、所見を伺う。

答 特急しらゆきの利便性向上を実現するためのJRへの働きかけにおいては、地元での利用拡大を図ることが重要と考えている。そのために、特急しらゆきが身近な公共交通としての認知度が向上し、県民や県内企業等から積極的にご利用いただけるよう、新年度予算案において、JRと連携し、特急しらゆきの運賃等の割引を支援するとともに、沿線市等とも連携し、駅からの二次交通の確保や情報発信などと併せた地元企業等による利用を促すなどの取組について、本定例会にお諮りしているところである。今後、引き続き、こうした関係者と一体となった利用促進の取組を行いながら、特急しらゆきの増便について、新潟県鉄道整備促進協議会などを通じ、JRに対し強く働きかけていく。

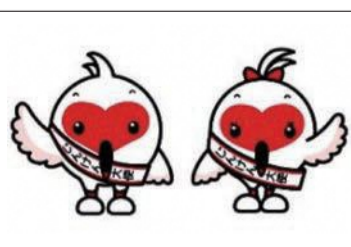


小泉 勝 議員 (リベラル新潟)

県民の人権に対する意識の向上について

問 民間調査によると、LGBTQ+当事者は13人に1人とされ、パートナーシップ制度を通じてLGBTQ+への理解が広がることを期待する。LGBTQ+に対する理解を深め、差別や偏見をなくすためには、県民の人権に対する意識を高めることが必要と考え、所見を伺う。

答 本県では、県民一人ひとりがすべての人々に対して開かれた心でお互いの人権を認め、尊重し合う社会の実現に向けて、LGBTQ+の方の人権を含め、各種啓発を行っているところである。県としては、今後も、県民が正しく人権を理解し、人権を尊重する姿勢が定着するようSNSなどの様々な媒体を活用した広報のほか、講演会や映画の上映などにより周知、啓発を行い、県民の人権意識の向上に努めていく。



高見 美加 議員 (自由民主党)

公立高校の入試における「調査書」の今後の見直しについて

問 公立高校入試において不登校生徒への配慮は当然必要と考え、出席のモチベーション低下や学科偏重とならないか懸念がある。文部科学省はこれまで朝令暮改といっている教育制度の改正を繰り返してきており、本県の公立高校入試も制度改正を行ってきた。本県の義務教育が本来どうあるべきか常に立ち返りながら、今回の調査書の改正によりどのような影響が生じるのかを注視し、今後も引き続き必要な見直しの努力をしていくべきと考え、所見を伺う。

答 これまでも、適宜、様式の見直しを行ってきたところであり、今回の改正についても、改正後の状況について検証した上で、必要があれば見直しを検討していく。



※1 GX2040(ニーゼロヨンゼロ)ビジョン 将来の見通しに対する不確実性が高まる中、GX(グリーン・トランスフォーメーション)に向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示すもの



笠原 晴彦 議員
(未来にいがた)

厚生連に対する今後の支援方針について

問 J A県厚生連への支援業継続分として10億円規模で調整しているとのことであるが、厚生連の経営改革は3年間にわたることから、立地自治体の市長からは県の支援を3年継続してほしいとの要望が出ている。こうした声を踏まえ、県として厚生連に対する今後の支援方針をどのように考えているのか、所見を伺う。

答 この度の支援は、患者減少など医療需要の急激な変化や現下の物価高騰による、足元の経営状況の急変に対応するための緊急的な支援と、抜本的な経営改革に向けた医療再編の取組に対する支援である。

厚生連では、厳しい経営状況からの脱却を目指し、今後3年間で経営健全化を図るとして、経営計画の見直しを行っているところであるが、今後も経営改革の進捗等に応じて、適時適切に計画を修正しながら取組を進めていくものと承知しており、今後の支援の必要性については、厚生連の取組状況等を踏まえながら検討していく。



北 啓 議員
(リベラル新潟)

災害発生時の離島における空路を活用した訓練について

問 能登半島地震では、道路が寸断された状態が続き支援物資の運搬に支障を来した。佐渡も離島であるため、津波警報が発表されると海上航路が止まり、本土とのアクセスが途絶える可能性がある。そのため、災害発生時における空路の活用についても、想定した訓練を行う必要があると考えるが、所見を伺う。

答 災害発生時には海上航路が使用できない事態も想定されるため、空路を活用した訓練の実施は重要と考えている。

県地域防災計画においては、緊急時輸送の手段としてヘリコプターを災害発生初期から集中的に投入することとしており、県ではこれまで、本土側での総合防災訓練において、ヘリコプターを活用した物資輸送訓練等を実施してきたところである。

県としては、今後、離島との間で航空機を活用した物資輸送の訓練について、佐渡市及び粟島浦村の防災訓練と連携するなど、実施に向けた検討を進めていく。



中川 隆一 議員
(自由民主党)

佐渡圏域に必要な医療の維持について

問 厚生連病院の経営については、黒字経営が必要だが、最大限の努力を最優先すると診療科の廃止や赤字施設の廃止等に懸念する。一方、佐渡圏域では、3年前の再編以降さらには人口減少や高齢化が進み、また厚生連の経営危機もあるなど、医療を取り巻く環境が大きく変化している。今後、必要な医療を維持していくためには、どのような診療科を地域に残していくかを含め、目指すべき佐渡の医療体制を改めて検討すべきと考えるが、所見を伺う。

答 佐渡圏域においては、令和3年度に医療再編を行ったところだが、人口減少や高齢化が今後も進む中で、持続可能な医療を提供するためには、医療需要の変化に合わせたさらなる再編が必要と考えている。

そのような中で、佐渡においては、今後需要の増加が見込まれる慢性期患者の介護施設を含む受入れ機能の強化とともに、離島における不採算診療科の在り方についても検討が必要である旨の問題提起が、2月20日の佐渡地域医療構想調整会議において、佐渡市からなされたところであり、今後、こうした課題を含め、佐渡における持続可能な医療提供体制の全体ビジョンについて、地域の関係者と協議を進めていく。



諏佐 武史 議員
(未来にいがた)

公正な競争や徹底した適切な談合対策、再発防止策が地域の建設業者を守ることに繋がるといふ考えについて

問 刑事確定訴訟記録に記載された事件関係者の証言では、「一部の企業の人勝ちのような状態も生まれるため、業界発展のためにも談合はなくなった方が良くと思う。」とのコメントがあったほか、別の業者は「談合・調整に依らないと、農村整備部の工事を受注できなくなる恐れがあると感じていた。」と警察の取り調べに対してコメントしている。公正な競争や徹底した適切な談合対策、再発防止策が地域の建設業者を守ることに繋がるといふ考えは、所見を伺う。

答 昨年公表した入札制度に係る再発防止策は、競争性、公正性、透明性の確保を前提とした上で、品確法の趣旨を踏まえ、県発注工事の品質確保や、地元建設業者の経営の安定化にも配慮して策定したものである。

県民の信頼回復に向けて、この再発防止策を確実に実行するとともに、課題等があれば検証や運用の見直しを行うなど、入札制度の改善に取り組んでいくことが、地域の建設業者を守ることに繋がるといふ考えは、所見を伺う。



河原井拓也 議員
(自由民主党)

小児専門医療施設の開設について

問 子育てに優しい新潟県を実現するためにも、小児専門医療施設を整備し、高度・専門的な医療機能の早期充実を図ることが必要と考えるが、整備に当たっては、近年の急速な少子化の進展を踏まえた小児患者の将来需要の予測や、本県の厳しい財政状況を考慮し、持続可能な運営形態を検討する必要があると考える。できるだけ早期の整備に向けて、新潟大学病院内の小児病棟を拡充し、小児専門医療施設として開設を目指すべきと考えるが、所見を伺う。

答 小児専門医療施設の整備により、高度・専門的な医療機能の早期充実を図っていくことは、子育てに優しい新潟県を実現するためにも、重要な課題の一つと考えている。

施設の整備に当たっては、少子化が進む中でも持続可能な形態をとることをはじめ、医師等の確保の実現性や運営にかかる費用など、多角的な観点からの検討が必要となるが、小児医療あり方検討会の報告書に沿い、早期の整備に向け、既存の総合病院の活用を念頭に置きながら、最適な整備手法を検討していく。



堀 勝重 議員
(自由民主党)

物価・エネルギー価格高騰に対応した中小企業支援策の成果等について

問 物価・エネルギー価格高騰対策を講じてこられたことは認識しており、これまで物価・エネルギー価格高騰に関する県の中小企業支援策について質問した際、適切な価格転嫁の促進に取り組むなど今後も必要な支援に努めていくとの答弁があった。しかし、中小企業の置かれた状況は依然として厳しく、物価・エネルギー価格高騰の影響を考えれば、今後も継続した支援が必要と考えるが、これまでの県の中小企業支援策の成果と今後の対応の方向性について所見を伺う。

答 県では、これまで国の経済対策と歩調を合わせ、省エネ設備の導入や消費喚起・需要拡大の取組など、企業収益の改善に向けた様々な支援に取り組んできたところである。

そうした中で、足元の県内経済は持ち直しの動きが見られるとともに、価格転嫁の動きも徐々に拡がりつつあるなど、一定の効果があったものと認識している。一方で、物価高騰の長期化などにより、一部の中小企業は依然として厳しい状況に置かれていることから、今後も継続した支援が必要と考えている。



小鍛冶就也 議員
(自由民主党)

介護人材の確保について

問 介護人材の確保に当たっては、国の介護保険制度を活用した介護職員等処遇改善加算の取得を目指し賃金引き上げ、働き易さの追求として職場環境の改善を図っているが、職員の退職に歯止めが効かない状況があり、その理由として最も多く挙げられるのが給与の低さにあることである。全産業平均の給与と比較すると介護業界は残念ながら低めにあり、やむを得ず他産業に仕事を求める方も増えている。労働力を取り巻く環境の厳しさが高まる中、まさに今、対策を強化して介護の人材確保に繋がる賃上げを実現していく必要があると思うが、所見を伺う。

答 介護人材の賃金改善については、介護報酬における処遇改善加算の措置により進められてはいるところだが、依然として他産業と比べて低い水準にとどまっており、更なる改善が必要と考えている。

このため、県では、給与水準の更なる改善を国に要望するとともに、キャリアアップに応じた昇給制度の整備に取り組み事業所を支援するなど、介護職員の処遇改善に取り組んできたところである。



栗原 学 議員
(自由民主党)

阿賀野川及び早山川における洪水リスク減災対策について

問 秋葉区では、4本の河川水害のリスクへの対応が求められている。早山川と阿賀野川が合流する地点の新関コミュニティ協議会では、電柱に洪水発生時の最大浸水深の表示を貼り、また水害を意図した防災訓練に励んでいるが、リスク低減策として河川防災ステーションを国・県・市町村が連携して設置すべきと考える。昨年3月に、国・県・流域自治体による阿賀野川流域治水会議が公表した阿賀野川水系流域治水プロジェクト2.0において、被害の軽減及び早期復旧・復興を目的とした河川防災ステーションの整備検討を掲げているが、県としての阿賀野川及び早山川の洪水リスク減災対策としての整備の考えを伺う。

答 河川防災ステーションは、水防活動の迅速化による被害の軽減や早期復旧・復興に資するものと認識している。

河川防災ステーションの整備に当たっては、河川が破堤氾濫した場合に甚大な被害が発生するおそれがある区域など、河川及び堤内地の状況を総合的に勘案して箇所選定されるものと考えている。

※質問の掲載数22問を1人につき1問を割り振り、残り1問は最大会派の自由民主党の代表質問を掲載

一般質問 2月27日



深見 太郎 議員 (自由民主党)

上下水道管路等の耐震化に向けた市町村等への支援について

問 上下水道システムの重要施設や避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化を推進するため、国は全ての水道事業者等及び下水道管理者に「上下水道耐震化計画」の策定を要請した。本計画に基づき上下水道管路等の着実な耐震化を進めるため、県として市町村等をどのように支援するのか、所見を伺う。

答 国は、市町村等に上下水道耐震化計画の策定を要請するとともに、上下水道システムの急所施設や避難所等の重要施設に接続する管路等の耐震化を推進するため、新たな補助事業を創設したほか、交付金事業や地方財政措置を拡充したところである。

県としては、市町村等を対象とした研修会などにおいて、国からの補助金などを積極的に活用するよう促すとともに、耐震化計画に基づく取組状況のフォローアップを通じて、管路等の耐震化が着実に進むよう、市町村等を支援していく。



沢野 亮 議員 (自由民主党)

合併商工会の広域的な活動への支援について

問 県内商工会で進められてきた合併は、本年4月で一区切りを迎え、商工会数が48まで集約されることである。合併は組織基盤の強化や効率化の方策である一方、広域となる地域での事業者サービスの低下に不安を抱えている声も聞かされている。こうした不安を解消していくことが大事だと考えるが、合併後の商工会が活動しやすいよう、県としてどのように支援していくのか、所見を伺う。

答 合併後における、事業者サービスの水準維持は重要な課題であり、その不安を解消していく必要があるものと考えている。

県としては、合併による広域化を見据え、これまで、事業者に対するオンライン相談体制の環境整備のほか、職員の業務効率化に向けた電子決裁システムの導入などの支援を行ってきたところである。

合併が一区切りとなる本年4月以降についても、商工会の運営状況にしっかりと目配りをしながら、事業者の支援ニーズに対応できる体制の整備に向けて、必要な支援に努めていく。



荒木 法子 議員 (自由民主党)

5歳児健診とその後のフォローアップの体制整備に係る県の役割と今後の取組方針について

問 5歳児健診は、子どもの発達特性を早期に発見し、支援や指導を行うために有効であり、子ども家庭庁は2028年度までに実施率100%を目指している。しかし、実施を検討する市町村では、5歳児健診こそ集団検診で行いたい小児科医などの確保が難しいとの声を聞く。発達に特徴がある子が増えている今、5歳児健診とその後のフォローアップの体制整備を行う必要があると考えるが、県の役割と今後の取組方針について、所見を伺う。

答 5歳児健診は、早期に子どもの発達特性を把握し、必要な支援に繋げることを主な目的としており、子ども家庭庁では、2028年度までに実施率100%を目指すとしている。

5歳児健診の実施に当たっては、担当する医師等の確保や健診後のフォローアップ体制の整備に課題があり、現在、実施市町村は湯沢町のみとなっているが、その他の多くの市町村でも実施に向けた検討が進んでいるものと承知している。県としては、各市町村の課題を踏まえ、広域的な視点から、5歳児健診の実施に向けた必要な調整を進めることが県の役割と考えており、今後も引き続き、市町村や関係団体と協議をしながら、円滑な実施に向けた支援を進めていく。



八木 清美 議員 (真政にいがた)

妙高高原駅の改修について

問 シンガポールによる不動産投資会社による妙高高原地域の大型リゾート開発が検討されているが、外国人旅行者の窓口駅にもなる妙高高原駅は老朽化が進み、地元からも改修を求めている。今後、富裕層を含む多くの外国人旅行者が期待されることから、来訪者に快適に利用してもらうため、駅舎等の改修を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

答 妙高高原駅は、地域住民の生活交通としての利用だけでなく、インバウンドをはじめとした観光客の玄関口として重要な役割を担っているが、駅舎は築後60年以上が経過し、老朽化が進んでいる。

このため、今後予定される妙高地域の大型リゾート開発を見据え、最寄りの駅となる妙高高原駅が国内外の観光客を受け入れるための機能を十分に発揮できるように、えちごトキめき鉄道等の民間事業者や関係自治体と必要な対応を協議していく。



市村 浩二 議員 (公明党)

AI技術の活用とリスクマネジメントについて

問 AI(※2)技術の急速な進展に伴い、本県においてもAI救急相談アプリやAIカメラによる鳥獣被害対策、AI技術を使った部品検査やダム管理の流入量予測システム、水稲生育予測システムなど、多岐にわたる分野で活用が進んでいる。AIの活用により業務効率化が図られる一方、公的行政サービスであることからリスク対策も重要な課題である。県として今後どのような方針でAIの活用を拡大し、リスクマネジメントをどのように進めていくのか、所見を伺う。

答 音声や画像認識などのAI技術を用いたシステムを導入する場合は、県セキュリティポリシー等に基づく必要なリスク対策が講じられているか確認しているほか、利用が急速に拡大している生成AIについては、情報漏えいや権利侵害などが起こらないよう利用基準を定め、内部業務において活用しているところである。

他方、急速な技術の進展に伴い、新たなリスクも生じ得ることから、現在、国において利用促進とリスク対応の観点から議論が進められ、今通常国会でAIの活用推進等に関する法律が提案される予定である。県としては、こうした国の動きも注視しながら、必要に応じて基準を見直すなど十分なリスク対策を行った上で、県民や職員にとって有益かつ安全安心な形でAI技術の活用を進めていく。



馬場 秀幸 議員 (無所属)

被ばく線量シミュレーションの条件について

問 知事は12月議会の答弁で、「過度な放射線のリスクを考えた避難というものは、実効性のある防災計画であるとは言えない」との原子力規制委員会山中委員長と同様の認識であった。このため、福島第一原発事故並みの放射性物質の放出を想定したシミュレーションを行うことは考えていない。なお、今回が実施しているシミュレーションは、原子力規制委員会の検討チームが行った、新規制基準を踏まえて現実的に想定される事態進展によるシミュレーションの条件を参考に、柏崎刈羽原子力発電所の施設出力や気象などに合わせた条件で実施するものであり、避難計画に対する理解向上を図ることを目的としている。その結果については、県民に分かりやすくお知らせしていく。

第一原発事故並みの放射性物質の放出を想定した被ばく線量シミュレーションは行わないと述べた。しかし、シミュレーションは、防災計画の裏付けのために行うのではなく、事故を予測し、必要な防災計画を立てるために行うものである。我が国は福島第一原発事故を経験しており、せめて同事故の規模と同程度の放射性物質が放出されたことを前提としたシミュレーションを行うべきと考えるが、所見を伺う。

常任委員会の概要

2月定例会中に開かれた、各常任委員会での、審査並びに調査過程で述べられた主な意見の概要は次のとおりです。

総務文教委員会

知事政策局関係 企業における女性活躍については、本県のイメージ向上につながる県外流出の抑制にも寄与するので、多様で柔軟な働き方を推奨する県独自の制度や国のえるほしなどの認定取得の支援に努めるべき。

教育委員会関係

設置が検討されているセルフデザインハイスクールについては、遠隔授業の活用により多様な学習ニーズに対応できるメリットがあるものの私立の広域通信制高校との差別化を図ることが求められるので、居住地の近くで生徒一人一人に合わせた丁寧な指導ができることなど県立高校の強みを積極的にPRすべき。

厚生環境委員会

防災局関係 国が示す原子力災害時の避難対策については、原発立地地域の実情を踏まえた内容とは言い難いので、実効性のある防護対策の明示や避難路整備のさらなる拡充などを強く要請すべき。

福祉保健部・病院局共通事項

県立病院の機能・規模の見直しについては、持続可能な医療提供体制の構築に不可欠であるとともに県民生活に直結する重要な課題であるので、各医療圏における十分な議論はもとより地域住民に対する丁寧な説明に努めるべき。

産業経済委員会

産業労働部関係 銀座・新潟情報館 THE N I G A T A については、限られたスペースの効果的な活用が求められるので、丁寧なフロア案内などの動線誘導はもとより市町村や商工関係団体等と連携したイベント開催による誘客に一層努めるべき。

農地部関係

棚田地域の振興に当たっては、価値や魅力の発信により持続的発展につなげることが求められるので、多様な主体が参画するにいがた棚田フォーラムの設立を契機として飲食事業者や交通事業者などと連携した取組を部局横断的に展開すべき。

建設公安委員会

土木部関係 下水道管路の点検については、老朽化の進行により従来の方法では深刻な道路陥没事故の発生が懸念されるので、県民の安全・安心につながるような新たな技術の活用や頻度の見直しなどを検討すべき。

交通政策局関係

新潟地域と上越地域を結ぶ特急しらゆきについては、県全体の一体感醸成と活性化に向け利便性を高めることが求められるので、運賃割引支援のみならず沿線自治体と連携し二次交通の充実や増便に向けた利用促進策の検討に取り組むべき。

